

(10) 四 国



四国地域では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は改善の動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す (は上方に変更、 は下方に変更)。

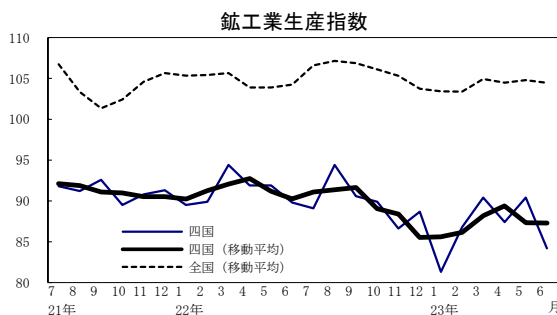
前回からの主要変更点

| | 前回 (令和5年5月) | 今回 (令和5年9月) | |
|-------|--------------|---------------------------|---|
| 景況判断 | 緩やかに持ち直している | 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している | ↓ |
| 鉱工業生産 | 持ち直しの動きがみられる | 持ち直しの動きに足踏みがみられる | ↓ |
| 雇用情勢 | 持ち直している | 改善の動きがみられる | ↑ |

1. 鉱工業生産の動向

鉱工業生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

4-6月期の鉱工業生産は、前期比1.3%増となった。月別にみると、4月は化学・石油石炭製品が減少したこと等により前月比3.3%減、5月は汎用・生産用機械が増加したこと等により同3.4%増、6月は化学・石油石炭製品が減少したこと等により同6.9%減となった。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)

| | 付加価値 ウェイト | 生産 | | | | |
|----------|--------------|-----------|-----------|-------|-------|-------|
| | | 1-3 月期 | 4-6 月期 | 4月 | 5月 | 6月 |
| 化学・石油石炭 | 22.1 | ▲3.6 | 0.9 | ▲21.2 | 16.1 | ▲17.3 |
| 食料品 | 13.8 | ▲3.5 | 0.1 | ▲1.4 | ▲0.1 | ▲2.0 |
| 電気機械 | 12.8 | 2.7 | 0.1 | 18.1 | ▲12.9 | 1.0 |
| 汎用・生産用機械 | 11.3 | ▲8.5 | 7.6 | 0.9 | 18.3 | ▲14.4 |
| 輸送機械 | 7.9 | 10.0 | 5.5 | ▲3.7 | 5.2 | ▲7.8 |
| 鉱工業 | 100.0 | ▲2.5 | 1.3 | ▲3.3 | 3.4 | ▲6.9 |

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

2. 4-6月期、6月は速報値。

- (備考) 1. 2015年=100 (全国は2020年=100)、季節調整値。
四国の最新月は速報値。
2. 全国及び四国の太線は中心3か月移動平均。
直近月は2か月平均。

2. 個人消費の動向

個人消費は緩やかに持ち直している。

(1) 地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

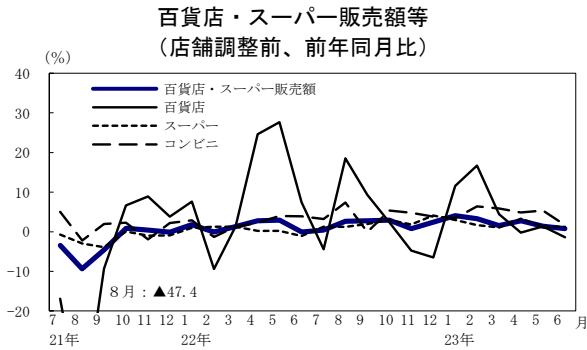
4-6月期は前期比1.5%減となった。月別にみると、4月は前月比1.1%減、5月は同0.5%減、6月は同0.1%減となった。

(2) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパーは、4-6月期は前年同期比1.7%増となった。月別にみると、4月は前年同月比2.8%増、5月は同1.4%増、6月は同0.8%増となった。

百貨店は、4-6月期は前年同期比0.1%減となった。

スーパーは、4-6月期は同2.0%増となった。

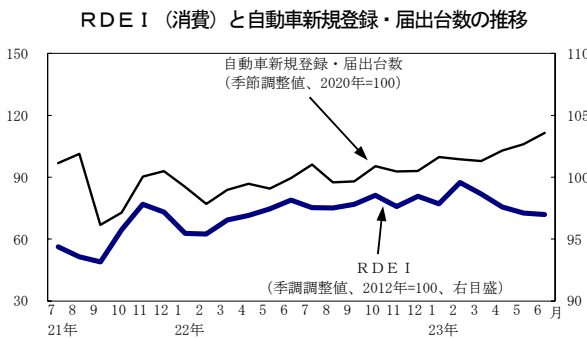


| | 2023年4-6月 | 2023年4月 | 5月 | 6月 |
|--------------|-----------|---------|------|------|
| RDEI (消費*1) | ▲1.5 | ▲1.1 | ▲0.5 | ▲0.1 |
| 百貨店・スーパー(*2) | 1.7 | 2.8 | 1.4 | 0.8 |
| 百貨店(*2) | ▲0.1 | ▲0.2 | 1.4 | ▲1.4 |
| スーパー(*2) | 2.0 | 3.3 | 1.4 | 1.2 |
| コンビニ(*2) | 4.0 | 4.9 | 5.3 | 1.7 |
| 乗用車(*3) | 22.6 | 18.2 | 26.0 | 24.2 |
| (季節調整値)(*3) | 8.1 | 5.2 | 2.9 | 5.2 |

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)

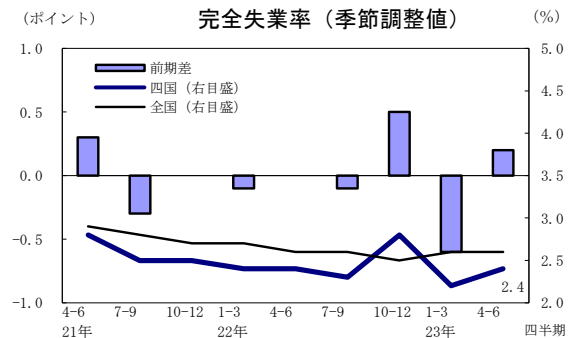
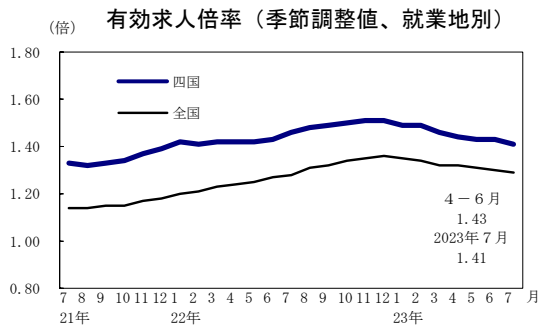
3. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))



3. 雇用情勢

雇用情勢は改善の動きがみられる。

有効求人倍率は低下しているものの、前回の景気循環の平均的な水準にある (P10 参照)。一般労働者の定期給与は上昇している (P10 参照)。完全失業率は前期を上回っている。



(備考) 内閣府にて季節調整をおこなったが、季節性が認められなかったことから、原数値と同じ。

